



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 良品計画

コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金井 政明

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長

(氏名) 齊藤 正一

TEL 03-3989-7381

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	44,911	△0.0	3,448	△31.7	3,664	△30.3	2,180	△25.6
22年2月期第1四半期	44,920	—	5,045	—	5,261	—	2,930	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	78.52	78.36
22年2月期第1四半期	105.52	105.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	95,312	77,693	79.9	2,742.70
22年2月期	99,381	77,066	76.0	2,718.43

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 76,159百万円 22年2月期 75,485百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00
23年2月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	86,640	6.6	6,620	△12.0	6,860	△12.2	3,980	0.8	143.33
通期	174,870	6.4	14,490	2.5	14,920	2.1	8,860	18.0	319.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	28,078,000株	22年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	309,922株	22年2月期	309,912株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	27,768,086株	22年2月期第1四半期	27,768,270株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

平成23年2月期の個別業績予想 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	76,160	6.5	6,210	△14.5	6,580	△13.3	3,840	△8.5	138.29
通期	151,030	5.8	12,830	0.5	13,220	0.5	7,720	12.9	278.02

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴い輸出企業を中心に緩やかに景気は改善しており、欧州での財政危機など今後の回復への不安材料はあるものの、回復基調にあります。

消費環境は業態別に厳しさはありますが、個人消費は高単価商品の動向が良くなるなど、改善の兆しが見え始めております。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、独自性の高い商品を「なるほど無印良品」として開発を強化し、国内外の各店舗において主力商品として販売を強化してまいりました。

また、新しい業態の開発を含め国内での出店を継続実施し、海外ではアジア地域を中心に新規進出地域を含め順調に出店してまいりました。

国内の無印良品販売事業では、テレビコマーシャルでの売り込みや店頭でのボリューム陳列などにより重点的に販売する商品を「戦略商品」として88シリーズ設定し、客数増加や売上獲得に努めてまいりました。

この取り組みの中、新生活マーケットの売上獲得に向けて、価格プロモーションの強化と販促の重点的な展開を行ったことにより「壁に付けられる棚」や「スタッキングシェルフ」といった独自性のある商品が好調だった家具や調味加工の好調な食品は既存店数値を超えるなど効果は出始めましたが、天候不順等による衣服・雑貨の低迷と、生活雑貨の主力の1つであるファブリックスの不振もあり、全体的に売上は厳しい状況で推移しました。

また、売上総利益率につきましては、衣服・雑貨での価格対応を強化した商品の拡販や昨年在庫の処分販売を進めたことにより、前期比0.7%減となりました。

一方、経費につきましてはテレビコマーシャルやコミュニケーションペーパー（新聞折込チラシ）の積極展開を実施しながらも、計画内に収束させました。

出店につきましては、販売が好調のヘルスアンドビューティー商品を中心に品揃えした「MUJI BEAUTY 福岡パルコ」やステーションナリー等の日用品を中心に通勤通学時にさっと買えるように駅ビルに出店した「MUJIcomアトレヴィ 巣鴨」など、新しい業態を含め13店舗（全て直営）を出店、4店舗を改装（うち、直営3店舗）、1店舗（L S）を閉鎖しました。これにより当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は351店舗となりました。

海外の無印良品販売事業では、アジアの特に中国において新規出店店舗が好調に推移し、既存店舗も伸長しております。中国については日本と同様のオペレーションにするべく、商品発注・在庫管理システムの導入を進めました。

ヨーロッパにつきましては、厳しい経営環境が一巡したことから既存店売上も伸長しました。

一方、売上総利益はアジア、欧州とも為替の影響を受け低下しました。

海外での出店は、新規進出国としてポーランドのワルシャワに1店舗（供給先）、その他既存進出国ではドイツ1店舗（直営店）、スウェーデン1店舗（供給先）の計3店舗出店し、韓国にて1店舗（直営店）を改装、ノルウェーにて1店舗（供給先）閉鎖致しました。これにより当第1四半期連結会計期間末の海外店舗数は117店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は449億11百万円（前年同期比0.0%減）、経常利益は36億64百万円（同30.3%減）、四半期純利益は21億80百万円（同25.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

なお、従来「その他の地域」に含めておりました「アジア」の営業収益の重要性が増したため、前第2四半期連結会計期間より「その他の地域」から「アジア」を区分して記載しております。そのため、前年同期比は当第1四半期連結会計期間の区分に変更した前第1四半期連結会計期間の数値で比較しております。

（日本）

営業収益は406億73百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は34億15百万円（同33.7%減）となりました。

（ヨーロッパ）

営業収益は16億74百万円（前年同期比7.3%増）、営業損失は79百万円（前年同期は営業損失1億39百万円）となりました。

（アジア）

営業収益は23億83百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は1億68百万円（同60.9%増）となりました。

（その他の地域）

営業収益は1億79百万円（前年同期比6.5%増）、営業損失は27百万円（前年同期は営業損失57百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、953億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億68百万円（前年度末比4.1%減）減少いたしました。負債は176億18百万円と46億96百万円（同21.0%減）減少、また純資産は776億93百万円と6億27百万円（同0.8%増）増加いたしました。これは主に配当金支払による現預金の減少、有価証券購入に伴う未払金の減少及び四半期純利益の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は217億98百万円（前年同期183億80百万円）となり、前連結会計年度末に比べ43億9百万円減少しました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果支出した資金は、14億38百万円（前年同期は11億36百万円の支出）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益36億80百万円に対し、仕入債務の減少26億55百万円、法人税等の支払21億99百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果支出した資金は、13億70百万円（前年同期は17億17百万円の支出）となりました。

これは主に、新規店舗出店等に伴う有形固定資産の取得10億94百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は、15億1百万円（前年同期は13億21百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払14億7百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成22年4月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法、又は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約（工期がごく短期間のもの等を除く）から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

また、セグメント情報への影響もありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,847	16,196
受取手形及び売掛金	4,786	6,218
有価証券	8,998	11,998
商品	16,241	15,180
仕掛品	126	43
貯蔵品	41	43
未収入金	5,645	4,565
その他	2,943	2,021
貸倒引当金	△16	△21
流動資産合計	51,615	56,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,042	19,578
減価償却累計額	△10,710	△10,394
建物及び構築物(純額)	9,331	9,184
機械装置及び運搬具	1,673	1,684
減価償却累計額	△1,295	△1,285
機械装置及び運搬具(純額)	378	399
工具、器具及び備品	10,286	9,968
減価償却累計額	△7,845	△7,717
工具、器具及び備品(純額)	2,440	2,251
土地	1,038	1,038
建設仮勘定	228	158
その他(純額)	12	13
有形固定資産合計	13,430	13,046
無形固定資産		
のれん	1	1
その他	3,616	3,423
無形固定資産合計	3,617	3,424
投資その他の資産		
投資有価証券	10,759	10,740
敷金及び保証金	14,279	14,314
その他	2,000	2,131
貸倒引当金	△391	△523
投資その他の資産合計	26,649	26,663
固定資産合計	43,697	43,135
資産合計	95,312	99,381

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,987	11,607
短期借入金	186	276
未払法人税等	1,603	2,368
賞与引当金	140	135
役員賞与引当金	16	30
店舗閉鎖損失引当金	192	167
その他	5,514	6,747
流動負債合計	16,640	21,332
固定負債		
役員退職慰労引当金	138	137
解約不能賃借契約損失引当金	462	463
その他	377	381
固定負債合計	977	982
負債合計	17,618	22,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,122	10,122
利益剰余金	62,127	61,474
自己株式	△964	△964
株主資本合計	78,051	77,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△689	△673
為替換算調整勘定	△1,202	△1,240
評価・換算差額等合計	△1,892	△1,913
新株予約権	197	197
少数株主持分	1,337	1,383
純資産合計	77,693	77,066
負債純資産合計	95,312	99,381

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	44,755	44,770
売上原価	24,406	24,718
売上総利益	20,349	20,052
営業収入	165	140
営業総利益	20,514	20,192
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	813	1,722
配送及び運搬費	2,156	2,107
従業員給料及び賞与	3,923	4,250
役員賞与引当金繰入額	15	15
借地借家料	4,218	4,395
減価償却費	724	758
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	3,615	3,493
販売費及び一般管理費合計	15,468	16,743
営業利益	5,045	3,448
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	163	159
持分法による投資利益	48	37
その他	15	17
営業外収益合計	238	222
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	3	4
商品廃棄損	12	—
その他	4	1
営業外費用合計	23	6
経常利益	5,261	3,664
特別利益		
前期損益修正益	18	0
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	56
その他	6	—
特別利益合計	25	56

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
特別損失		
前期損益修正損	14	—
固定資産除却損	10	16
店舗閉鎖損失引当金繰入額	36	25
商品評価損	231	—
その他	5	0
特別損失合計	298	41
税金等調整前四半期純利益	4,989	3,680
法人税等	2,125	1,545
少数株主損失(△)	△67	△45
四半期純利益	2,930	2,180

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,989	3,680
減価償却費	593	631
ソフトウェア投資等償却	161	157
のれん償却額	22	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△136
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	36	25
受取利息及び受取配当金	△174	△167
支払利息	2	0
為替差損益 (△は益)	7	3
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△37
有形固定資産除却損	10	—
固定資産除却損	—	16
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,205	409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,518	△1,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	875	△2,655
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28	△836
その他の負債の増減額 (△は減少)	486	726
新株予約権	10	8
その他	△50	△98
小計	1,133	595
利息及び配当金の受取額	174	166
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△2,441	△2,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,136	△1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△0
定期預金の払戻による収入	—	39
有形固定資産の取得による支出	△832	△1,094
有形固定資産の売却による収入	1	—
店舗借地権及び敷金等の支出	△597	△136
店舗敷金等回収による収入	66	175
無形固定資産等の取得による支出	△178	△353
預り保証金の返還による支出	△0	△0
預り保証金の受入による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	△161	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	△1,370

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32	△90
リース債務の返済による支出	△1	△2
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,352	△1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△1,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,842	△4,309
現金及び現金同等物の期首残高	22,222	26,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,380	21,798

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当連結グループは「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっているため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当連結グループは「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっているため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	41,308	1,559	2,052	44,920	—	44,920
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	105	—	1,502	1,608	△1,608	—
計	41,413	1,559	3,555	46,529	△1,608	44,920
営業利益又は営業損失(△)	5,153	△139	47	5,061	△15	5,045

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域 …… 香港、シンガポール、韓国、中国、アメリカ合衆国

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	40,673	1,674	2,383	179	44,911	—	44,911
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	139	—	2,120	—	2,259	△2,259	—
計	40,813	1,674	4,503	179	47,170	△2,259	44,911
営業利益又は営業損失(△)	3,415	△79	168	△27	3,477	△28	3,448

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア …… 香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域 …… アメリカ合衆国

3. 従来「その他の地域」に含めておりました「アジア」の営業収益の重要性が増したため、前第2四半期連結会計期間より「その他の地域」から「アジア」を区分して記載しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間における「その他の地域」の外部顧客に対する営業収益は2,383百万円減少し、セグメント間の内部営業収益又は振替高は2,120百万円減少、営業利益は168百万円減少しております。

なお、「日本」及び「ヨーロッパ」に与える影響額はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益 (百万円)	1,674	2,421	193	4,289
II 連結営業収益 (百万円)				44,911
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合 (%)	3.73	5.39	0.43	9.55

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ
 アジア……香港、シンガポール、韓国、中国
 その他の地域……アメリカ合衆国
 3. 前第2四半期連結会計期間において、連結営業収益に占める海外営業収益の割合が10%を超えたため、前第2四半期連結会計期間より記載を行っております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績（売上高）は次のとおりであります。

形態別		金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
直営店	日本	28,715	64.1	101.2
	香港・ シンガポール	1,467	3.3	109.0
	中国	606	1.4	202.9
	イギリス	570	1.3	104.5
	フランス	459	1.0	99.3
	韓国	306	0.7	139.2
	ドイツ	253	0.6	136.8
	イタリア	247	0.5	101.6
	アメリカ合衆国	177	0.4	106.8
	小計	32,802	73.3	103.0
供給先	8,199	18.3	89.0	
その他	3,769	8.4	101.8	
計	44,770	100.0	100.0	

(注) 1. なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので形態別地域別により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

(2) 商品別販売実績

当第1四半期連結会計期間における形態別の商品別販売実績（売上高）は次のとおりであります。

		金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
直営店	衣服・雑貨	10,877	24.3	94.4
	生活雑貨	18,761	41.9	107.0
	食品	2,581	5.8	115.2
	その他	582	1.3	108.4
	小計	32,802	73.3	103.0
供給先	衣服・雑貨	2,692	6.0	79.2
	生活雑貨	4,282	9.6	95.2
	食品	1,208	2.7	92.6
	その他	15	0.0	107.7
	小計	8,199	18.3	89.0
その他		3,769	8.4	101.8
計		44,770	100.0	100.0

- (注) 1. なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので形態別商品別により記載しております。
 2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

(3) 仕入の状況

当第1四半期連結会計期間における商品別仕入高は次のとおりであります。

		金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
衣服・雑貨		7,902	31.0	83.5
生活雑貨		13,954	54.8	96.7
食品		2,621	10.3	110.0
その他		993	3.9	113.4
計		25,472	100.0	93.8

- (注) 1. なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので商品別により記載しております。
 2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。